



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 大典
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 富来 美穂子 (TEL) 03(5291)6135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,371	8.5	544	20.6	585	13.7	434	21.1
2024年3月期第3四半期	3,108	—	451	—	514	—	358	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	103.39	101.80
2024年3月期第3四半期	86.34	—

(注) 1. 2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2024年4月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年3月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期第3四半期	5,800	—	2,567	—	44.3
2024年3月期	5,570	—	2,160	—	38.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,567百万円 2024年3月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,738	10.7	718	7.3	753	△3.3	541	△16.5	128.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	4,360,000株	2024年3月期	4,310,000株
2025年3月期3Q	153,967株	2024年3月期	153,967株
2025年3月期3Q	4,358,182株	2024年3月期3Q	4,156,033株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）という概念が浸透し、中堅中小企業においてもDX化が進んできております。そのような状況の中、労働人口の減少に伴い、ITによる業務の効率化、自動化による生産性向上のニーズは一層高まっております。また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、商談も対面からオンラインへ移行するなど新しいビジネス形態へと移り変わり、セキュリティ対策などの信頼性向上のニーズも高まっております。

これらの環境変化などを背景に、当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下の通り、成長することが見込まれております。

(単位：億円)

ソリューション	市場	2022年度 (実績)	2026年度 (予測)	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	321	443	株式会社富士キメラ総研「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」 「2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスDXソリューション	CX/デジタルマーケティング（注）	1,046	1,413	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」 「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」
AIデータエントリーソリューション	OCRソリューション	542	690	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向2024年度版」

（注）CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

このような市場環境の中、「組織を強くするIT環境をすべての人へ」をミッションに、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA/CRM、MA、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、AIOCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,371,526千円(前年同期比108.5%)、営業利益544,164千円(前年同期比120.6%)、経常利益585,208千円(前年同期比113.7%)、四半期純利益434,664千円(前年同期比121.1%)となりました。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

ネットワークソリューションでは、企業のPC及びPCネットワーク等のIT資産管理、セキュリティ対策、情報漏洩対策などの面から統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。IT資産管理を取り巻く様々な課題を統合的に解決するためのソリューションサービスや運用支援サービスを「AssetView」と合わせて提供しております。

テレワークが多様な働き方の一つの形として定着しつつあり、社外にパソコン等のIT資産が存在する状態が定常化しています。これら社外のIT資産の管理の為に、IT資産管理ツールをクラウド環境で導入したいというニーズが増加しており、「AssetView CLOUD」を始めとしたクラウドサービスの売上が大きく増加しております。クラウドサービスの新ブランドである「AssetView Cloud +」に新プランの「情報漏洩対策」をリリース致しました。さらに、ヒトを軸とした機能を強化することで、PCの状態や操作状況をヒト視点で可視化し、リスクの把握と対策までを一元管理できるようになりました。これによりクラウドサービスによる新規顧客の獲得を加速させるとともに、既存顧客のクラウドサービスへの移行も進んでおります。

当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの割合は、前期の30.1%から38.0%と増加しております。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2024年3月期				2025年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ARR(百万円)	801	820	853	946	1,011	1,069	1,123
チャーンレート(%)	0.28	0.24	0.31	0.32	0.31	0.32	0.30

- (注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値
2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均
- 当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定

その結果、当ソリューションの売上は2,089,178千円(前年同期比107.9%)となりました。

[セールスDXソリューション]

セールスDXソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上・業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

「法人営業になくてはならない製品」を目指し、「名刺管理」「SFA/CRM」※「MA」※の機能を一気通貫で兼ね備えていることが大きな強みであり、これに加え、「新規顧客開拓」機能も有しております。

営業の活動状況を可視化し、売上・生産性向上を可能とするSFAの利用など、営業のDX化のニーズが中堅・中小企業においても拡大している中、非対面営業へのシフトが進む金融機関などへの導入も好調で、新規売上が堅調に推移致しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、企業同士の対面コミュニケーションの機会が増加し、名刺交換の機会が増加することによる名刺データ化の需要の拡大やプラン変更などによるアップセルも堅調に推移いたしました。さらに、既存顧客の契約更新も順調に推移いたしました。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下の通りであります。

	2024年3月期				2025年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ARR(百万円)	879	907	917	925	956	977	1,037
チャーンレート(%)	0.93	0.81	0.76	0.89	0.92	0.95	0.81

- (注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値 (OEM製品を除く)
2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均
当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定 (OEM製品を除く)

その結果、当ソリューションの売上は952,996千円(前年同期比108.9%)となりました。

※SFA : セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

※CRM : カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

※MA : マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

[A I データエントリーソリューション]

A I データエントリーソリューションでは、AIOCR※技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体では、業務に用いられる帳票のうち、データ化されていない様々な帳票が残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力を費やしております。労働人口の減少に伴い、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消し、入力ミスも削減するために、当社のOCR製品のようなシステムやサービスを利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、A I データエントリーソリューションの領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

当社では、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせることで、顧客の作業を限りなくゼロに近づけたクラウドサービスである「WOZE」を提供しており、「WOZE」の処理枚数の増加により売上は堅調に推移しております。また、2024年10月、帳票設計が不要なクラウドサービスである「DX OCR」をリリースすることで、対応できる業務がさらに広がり、事業領域が拡大しております。

その結果、当ソリューションの売上は329,351千円(前年同期比110.4%)となりました。

※OCR : オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は1,913,032千円（前年同期比113.3%）となりました。これは主に事業拡大に伴う人件費の増加及びソフトウェアの減価償却費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は1,458,494千円（前年同期比102.7%）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は914,329千円（前年同期比94.4%）となりました。これは主に役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金繰入額の減少、採用の時期ズレに伴う採用費の減少によるものであります。この結果、営業利益は544,164千円（前年同期比120.6%）となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益は48,984千円（前年同期比74.6%）となりました。これは主に為替予約残高減少による為替差益の減少によるものであります。営業外費用は7,940千円（前年同期比336.7%）となりました。これは主に上場関連費用の増加によるものであります。この結果、経常利益は585,208千円（前年同期比113.7%）となりました。

（四半期純利益）

税引前四半期純利益は643,572千円（前年同期比120.9%）となりました。また、法人税等208,907千円を計上しました。この結果、四半期純利益は434,664千円（前年同期比121.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明**（資産）**

流動資産は、前事業年度末に比べ164,414千円増加し、3,584,811千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加443,005千円、有価証券の償還による減少155,265千円、売掛金の減少96,317千円、前払費用の減少33,871千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ64,632千円増加し、2,215,199千円となりました。主な要因は、新製品のリリースに伴うソフトウェアの増加393,197千円、ソフトウェア仮勘定の減少314,901千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ229,046千円増加、5,800,010千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ231,919千円減少し、2,112,174千円となりました。主な要因は、契約負債の増加208,437千円、税金支払いによる未払法人税等の減少267,026千円、未払金の減少111,629千円、賞与引当金の減少74,787千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ54,367千円増加し、1,120,506千円となりました。主な要因は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少69,250千円及び打切り支給額の計上に伴う長期未払金の増加61,650千円、長期契約負債の増加57,327千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ177,553千円減少、3,232,680千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ406,599千円増加し、2,567,330千円となりました。主な要因は、上場時の増資による資本金の増加47,380千円及び資本準備金の増加47,380千円、繰越利益剰余金の増加309,984千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,324	3,083,329
受取手形	87,543	80,499
売掛金	267,966	171,649
有価証券	210,318	55,053
商品	715	980
前払費用	167,248	133,377
為替予約	14,235	23,093
その他	32,045	36,827
流動資産合計	3,420,397	3,584,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,441	95,441
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	131,505	140,152
減価償却累計額	△150,641	△163,340
有形固定資産合計	81,926	77,874
無形固定資産		
ソフトウェア	589,771	982,968
ソフトウェア仮勘定	480,925	166,024
無形固定資産合計	1,070,697	1,148,992
投資その他の資産		
投資有価証券	723,303	722,104
敷金及び保証金	42,346	45,429
長期前払費用	17,691	7,177
繰延税金資産	205,524	204,543
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	997,943	988,332
固定資産合計	2,150,567	2,215,199
資産合計	5,570,964	5,800,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,661	127,118
未払金	215,354	103,725
リース債務	958	958
未払法人税等	285,800	18,774
未払消費税等	53,373	54,295
契約負債	1,455,287	1,663,724
賞与引当金	167,652	92,865
その他	35,005	50,711
流動負債合計	2,344,093	2,112,174
固定負債		
長期末払金	14,928	76,578
長期契約負債	682,835	740,162
退職給付引当金	296,490	301,848
役員退職慰労引当金	69,250	-
リース債務	2,635	1,916
固定負債合計	1,066,139	1,120,506
負債合計	3,410,233	3,232,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,483	83,863
資本剰余金		
資本準備金	16,483	63,863
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	77,114	124,494
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,946,604	2,256,588
利益剰余金合計	1,951,604	2,261,588
自己株式	△769	△769
株主資本合計	2,064,434	2,469,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,297	98,152
評価・換算差額等合計	96,297	98,152
純資産合計	2,160,731	2,567,330
負債純資産合計	5,570,964	5,800,010

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,108,645	3,371,526
売上原価	1,688,315	1,913,032
売上総利益	1,420,329	1,458,494
販売費及び一般管理費	969,073	914,329
営業利益	451,256	544,164
営業外収益		
受取利息	22,161	19,605
為替差益	42,752	24,812
その他	766	4,566
営業外収益合計	65,679	48,984
営業外費用		
株式交付費	-	1,063
上場関連費用	2,000	6,876
支払利息	358	-
営業外費用合計	2,358	7,940
経常利益	514,578	585,208
特別利益		
投資有価証券償還益	17,599	58,363
特別利益合計	17,599	58,363
税引前四半期純利益	532,177	643,572
法人税等	173,339	208,907
四半期純利益	358,837	434,664

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場をいたしました。この上場にあたり、2024年4月10日を払込期日とする公募増資による新株発行により、発行済株式数の総数は50,000株増加し、4,360,000株となっております。

この結果、資本金及び資本準備金はそれぞれ47,380千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が83,863千円、資本準備金が63,863千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	173,313千円	326,421千円